

第 4 回 首都直下地震時の 災害ボランティア活動 連携訓練 報告書

平成 26 年度より実施している「首都直下地震時の災害ボランティア活動連携訓練」について、平成 29 年度は東京湾北部地震を対象に、東京都域全域（島しょ部除く）で発災から 3 か月後の「コミュニティ支援」をテーマに訓練を実施しました。



- 日 時 平成 30 年 3 月 14 日（水）09：50～17：30
- 会 場 飯田橋レインボービル 7 階大会議室、1 階 C・D 会議室
- 参加者 合計：164 名
- ①プレイヤー参加 77 人（都内 66 人、都外 11 人） ※うち、東京都災害 VC として 7 団体 8 人
都内外の被災者支援に関わる NPO・NGO 職員や民間団体職員、関東ブロック社会福祉協議会職員、都内社会福祉協議会・VC 職員が参加した。
- ②見学参加 59 人
都内区市町村行政職員、企業関係者、都内の被災者支援に関わる NPO・NGO 職員や民間団体職員、都内社会福祉協議会・VC 職員などが参加した。
- ③その他（講評者、招待者、WG メンバー、事務局） 28 名
- 主 催 東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議

プログラム 1

- プログラム 1では、東京都災害 VC アクションプラン推進会議の説明に加え、首都大学東京教授の市古太郎氏より「リジリエントな復興をめざして」と題した講演をいただきました。
- 市古先生からは、東日本大震災や阪神・淡路大震災の事例をもとに、復興の過程で、被災者の住まいがどのように変化していくのか、また、「しなやかに、すみやかに」復興するための事前復興のまちづくりの重要性と、現在、豊島区で行っている街づくりの事例をご報告いただきました。



市古 太郎 教授

プログラム 2

都内各ブロックには、社協・VC 職員と NPO・NGO が入り、グループワークを行いました。プログラム 2 では、①発災から 3 か月後、避難者が大きく移動することをイメージする、②自分の地域ではどのような形態の避難者が多くなるかイメージを持つ、の 2 点を目的に実施しました。

◆各ブロックのワーク

ブロック毎に、①火災・倒壊危険度 4・5 以上の地域（赤色）、②都営住宅・UR 住宅 200 戸以上（青色）、③都立公園・仮設住宅の建設候補地（緑色）を地図に落とす作業を行いました（多くのブロックでは事前に集まり上記作業を実施した）。その後、各ブロックではどのような形態の避難者が多いのか、検討を行いました。

◆都外支援団体のワーク

都外支援団体については、都内の被害状況の共有を行った上で、①被災地への支援内容（避難形態別）、②広域避難者への支援内容、③都内の団体（社協・VC、NPO・NGO）に共有して欲しい情報、④広域避難者支援を行う上で都内の地域団体に聞きたいこと、の 4 つをワークで検討しました。

◆東京都災害 VC のワーク

東京都災害 VC のグループでは、発災 3 か月後における各幹事団体の状況について共有しました。また、都庁や全国の状況付与から、今後の支援活動で各地域の災害 VC や NPO・NGO に伝える情報を整理し、そのうえで、第 1 回情報共有会議で使用する次第を作成しました。

◆第 1 回情報共有会議

各ブロック、都外支援団体が集い、模擬情報共有会議を開催しました（進行：東京都災害 VC）。情報共有会議では、各ブロックから各地域において、どのような形態の避難者が多いのか報告がありました。

23 区内の各ブロックからは区外・都外に避難する方が多く、多摩地域では避難者を受け入れに関する報告が続き、全域として避難者が移動している状況が共有されました。

最後に、東京都災害 VC から各幹事団体の動きの報告、都庁からの情報提供、JVOAD からの関東圏情報の提供がありました。最後に、避難者の孤立化防止、支援が行き届かない人・取り残されている人の把握が今後の課題となることについて各ブロック・都外支援団体に提案を行いました。



都内ブロックのワークの様子



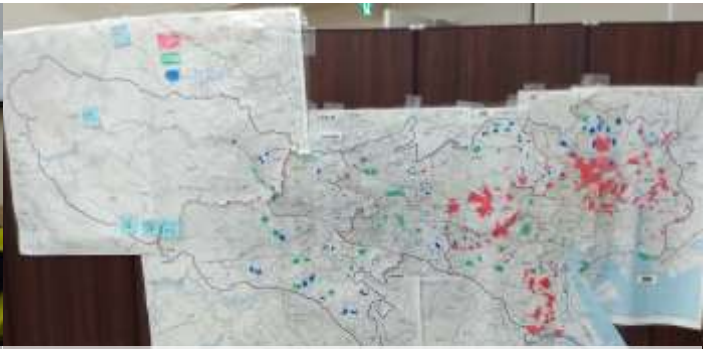
都外ブロックのワークの様子



東京都災害 VC のワークの様子



第1回情報共有会議の様子



ブロックごとに地図を貼り合わせた都域地図

プログラム3

◆各ブロックのワーク

都内ブロックでは、それぞれの地域に多い形態の避難者について、①避難者の所在の把握方法、②生活課題、③社会資源の3つについて、検討を行いました。特に、区外・都外への避難者が多い23区内ブロックについては、区外・都外避難者をできるだけ検討頂くようにしました。

◆都外支援団体のワーク

都外支援団体は、都外団体同士で情報共有を行い、都内のどこに支援に入るか検討を行いました。その後、東京都災害VCと情報共有の上、**都外支援団体11人が各ブロックに1人と東京都災害VCに1人に分かれて支援に入りました**（平時のつながり等を考慮）。後半は、それぞれ入ったグループと一緒に検討を行いました。

◆東京都災害VCのワーク

東京都災害VCでは4～5か月後を見据え、被災者、都外・全国の市民や支援団体、都内で活動中の支援団体に向けた提案を検討しました。

◆第2回情報共有会議

各ブロック毎に、プログラム3で検討した内容を報告。東京都災害VCからは「東京は多様な方々がいる。国籍、人種、職業、ジェンダー、文化。**東京は多様な街、多様な人、多様な困りごと、だからこそ、多様な支援・多様な助け合いが必要。属性によって差別することのない支援を。**」というメッセージがありました。



東京都災害VCと都外団体の情報共有



第2回情報共有会議の様子

見学プログラム

見学者は全体で59名となりました。見学者はプレイヤーが実施する訓練内容を見るか、講義・意見交換に参加するか自由に選べる方式にしました。

No	内容	講師
1	見学者オリエンテーション	-
2	災害ボランティア用語集説明	日本NPOセンター(WG) 渡辺氏
3	仮設住宅における生活支援について	大島社会福祉協議会 鈴木氏
4	広域避難者への支援について	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN) 津賀氏
5	人道支援の国際基準について	国際協力NGOセンター(JANIC) 松尾氏
6	見学者意見交換タイム	-

※その他、第1回情報共有会議・第2回情報共有会議を見学しました。



見学者へのプログラム2の見所説明



見学プログラムの様子

講評

首都大学東京 教授の市古氏、被災地 NGO 協働センターの頼政氏から訓練の講評をいただきました。講評の概要は以下の通り。

【市古氏】

①支援団体の共有会議は、行政に対して提案する機能も検討できると良い。②改めて中長期的にも社協・VC と NPO・NGO の協働の必要性があること。③避難者のニーズ把握は、パーソナル支援、グループ支援とを区別けしながら検討できると良い。④中長期的な支援体制の検討の際に財政的な課題についても事前から検討が必要。の4点を講評いただきました。また、最後に、「東京都は世界で初めて条例で事前復興の考え方を入れた自治体。**国や東京都に今回の訓練の成果を提案していくことが重要。**」とのコメントがありました。

【頼政氏】

①地図を使ったワークは良かった。支援団体としては被害の大きな所、支援の届いていない所を地図で知りたい。②情報共有会議が浸透してきている。報告が簡潔にまとまっていて良かった。③プログラム3の社会資源を出すワークについて、普段つながっている団体以外の外部支援をどう受けるか。受援力の議論が必要と感じた。④面的な情報把握だけでなく、障害者など弱い立場におかれる人の情報が出ていた。訓練の積み重ねが出ていた。被災者一人ひとりのリジリエンスを高めていくことも重要。という4点に加え、「**被災者同士の場、支援者の情報共有をする場。このさまざまな「場」をどう作り、どう進めていくか。**また、情報共有会議で出てきた課題の解決を考えていくことも必要。」とのコメントがありました。



市古太郎氏



頼政良太氏

企画・運営 訓練ワーキング・グループ（ワーキングメンバーは下記の通り）

ピースボート災害ボランティアセンター 辛嶋友香里／減災と男女共同参画研修推進センター 浅野幸子／ダイナックス都市環境研究所 津賀高幸／東京都生活協同組合連合会 富岡誠／日本NPOセンター 渡辺日出夫／東京災害ボランティアネットワーク 福田信章／東大和青年会議所 佐藤太志朗／区市町村社協部会中央ブロック（中央区社会福祉協議会）村上秀貴／区市町村社協部会城南ブロック（品川区社会福祉協議会）岡田竜一／区市町村社協部会南多摩ブロック（日野市社会福祉協議会）宮崎雅也／区市町村社協部会西多摩ブロック（日の出町社会福祉協議会）青木建治

この訓練は、東京都共同募金会の助成金により実施しました。